

i2010 の年度報告書の発表

(EU の ICT の現況及び社会経済政策における位置づけ)

はじめに

欧州委員会は2006年5月19日、「i2010イニシアティブ - 成長と雇用のための欧州情報社会」の最初の年度進捗報告書を発表した。i2010は本欄でも幾度か紹介されているように、2000年から実施されてきた累次のeEurope計画に続くものとして2005年に開始された行動計画である。2000年に策定され、2005年に改定されたEUの社会・経済改革目標であるリスボン戦略の主要な部分を占める計画でもある。

欧州委員会のレディング委員（情報社会・メディア担当）は、年度報告書の発表に際し「欧州の情報経済に関する政策はいくらかの進展を見せたものの、十分とは思わない。」とし、以下のとおりコメントした。

「EUの通信市場の競争促進及び投資に関する政策については第一歩を踏み出すことができたが、情報通信技術（ICT）の研究開発には懸念を有している。EUの研究開発投資の規模は米国の半分で、競争相手に遅れをとっている。最近10年間のEUにおける生産性向上に対するICTの貢献度は減少している。私はEU各国のリーダーに対し呼びかけたい。各国の改革プログラムをより強力に進めるとともに、通信分野について国際的な競争を促進させるよう緊急に取り組んで欲しい。ICTの潜在的な力は経済全体の競争力を向上させるものであり、我々はこれをICTへの研究開発投資と効果的な国際競争によって実現させることができる。」

以下、i2010の年度報告書の概要、とくに本稿ではEUのICT分野の現状認識及び政策の位置づけを見る。

EUのICTの現況

EUのGDP成長率は2005年に改善し2006年は2%程度と予測されているが、これは米国の2000年から2005年の平均値2.7%を下回っている。EUの世界における競争力のポジションは低下している。その中で、ICTは成長と競争力の源泉となり得る。ICT分野はEUのGDPの5.6%（2000～2003年）、EUの研究開発投資総額の25%を占めており、EUでは最も革新的で研究集約的な分野である。また2000年から2004年の間、EUの生産性向上に対しICT分野は少なくとも45%寄与した。

	EU	米国
規模（経済全体に占める割合）		
1995-1999年	5.2%	7.2%
2000-2003年	5.6%	7.2%
成長率		
2000-2003年	5.3%	4.6%
市場収入伸び率		
2004年	3.8%	3.9%
2005年推定		
ICT分野全体	3.6%	3.9%
通信	3.1%	2.8%
IT	4.1%	4.6%
ICT分野の研究開発費		
対研究開発費総額	25%	35%
対GDP比	0.31%	0.63%

表1 情報通信技術（ICT）分野概要（EU・米比較）

しかし、ICTはまだEUの世界におけるポジションを改善するために十分な貢献を果たしているとは言えない。EUのICT分野の研究開発投資は競争相手から遅れをとっている。米国は、2000年以降継続的にICT分野への研究開発投資をEUの約2倍の規模で行っている。中国は、2003年に日本とEUを、2004年に米国を抜いてICT製品の最大の輸出国となった。EUでは企業におけるICTの活用が進んでいない。EUの生産性向上に対するICT分野の寄与度は、2000年以降は1990年代後半と比較して減少しており、米国の半分に過ぎない。このように、EUの持続的な成長や競争力強化を主導するような、ICT分野の発展を示す指標はほとんど見られない。

i2010発表に続き、EU加盟各国は「国家改革プログラム」（NRPs）の中で研究開発・技術革新政策を優先事項として取り組んでいる。しかし、NRPsにはICT政策が従来より幅広く採用されているものの、未だ情報社会政策に新たな活力を与えられず、またネットワークやコンテンツ、デバイスの融合など、成長の牽引力となる分野をカバーすることができないでいる。

	EU	米国
産業の ICT 利用（共通システムを保有する企業の割合）		
供給者との間	10.2%	15%
供給先・顧客との間	9.3%	17%
ICT 投資		
対 GDP 比	2.4%	4.2%
生産性		
1995-1999 年全体	1.8%	2.3%
ICT 分野	0.9%	1.7%
非 ICT 分野	0.9%	0.6%
2000-2004 年全体	1.1%	2.8%
ICT 分野	0.5%	0.9%
非 ICT 分野	0.5%	1.9%
技術革新の行われている分野の割合		
ICT 化可能な製品・サービス	17%	-
可能でない製品・サービス	29%	-
ICT 化可能なプロセス	33%	-
可能でないプロセス	12%	-

表 2 ICT の経済に与えるインパクト（EU・米比較）

それでも明るい傾向も見られる。デジタル・コンバージェンスはようやく現実になりつつある。通信ネットワークへの投資が2004年及び2005年に回復した。ブロードバンド利用者が2005年に60%増加し、6,000万人（EU全人口の13%）に達した。音声、データ及びTV映像を同一事業者が提供する「トリプル・プレイ」やIPテレビなど新しいサービスの提供が開始された。これは、EUの通信関連規制の枠組みが、競争及び投資の促進を目的として2002年に見直されたことが大きな要因である。ただ、これらのサービスによる収入の伸びは、従来の音声電話サービスの収入減をカバーできず、EUの通信分野全体の収入の伸びは減速している。欧州の通信分野が経済の牽引役であり続けるためには、コンバージェンスの速やかな進捗が必要である。

リスボン戦略の中心としてのi2010

i2010は、見直しされた新・リスボン戦略を構成する部分でもある。新・リスボン戦略のパートナーシップ・アプローチ（欧州委員会と各加盟国の政策協調）は現在試行段階にある。EUレベルでは2005年7月に「共同体リスボンプログラム」が発表されており、加盟国レベ

ルでは、各加盟国が3年以内に「国家改革プログラム（NRPs）」に反映することとされている。

全ての加盟国政府は研究開発・技術革新政策を優先分野としており、NRPsの中でe政府、ブロードバンド、デジタル・リテラシー等としてICTを取り上げている。また約半数の加盟国は、企業・家庭でのICT活用、電気通信規制の枠組み、ネットワークセキュリティを取り上げている。NRPsでは概してICT案件を野心的な課題としており、具体策としてはICTのより広範な利用の支援を含んでいるが、デジタル・コンバージェンスやICT研究開発・技術革新のようなより将来的な課題を含んでいない。多くのNRPsはEUのi2010についても言及し、普遍的な課題として認知している。

欧州委員会が2006年1月に発表した成長と雇用に関する年度報告書では、各加盟国と欧州委員会がともに取り組むべき4つの優先政策分野（知識と技術革新への投資の加速、産業、特に中小企業の潜在力の強化、グローバル化及び高齢化への対応、効果的、統一的なEUのエネルギー政策）を示している。ICTはこれら全ての分野で重大な役割を有し、3つの柱（単一情報空間、技術革新と研究開発への投資、参加）からなるi2010はそれに対応するものである。

「知識と技術革新への投資の加速」に関しては、Aho氏の報告書「技術革新的な欧州の構築」（2006年1月）が具体的な提案を行っている。EUは新技術を支援し、技術革新や創造的な市場の発展を促進しなければならない。また、産学官の研究開発協力を進める必要があり、その観点から「欧州テクノロジープラットフォーム」（技術基盤施設の整備プロジェクト）が重要である。さらに、技術革新による製品やサービスは、規制との調和、適切な規格策定、需要喚起や技術革新文化を浸透させる公共調達、によって創り出される。これらの提案は、欧州委員会の年度進捗報告書の優先課題として取り上げられている。また、「産業の潜在力の強化」「グローバル化及び高齢化への対応」の課題は、e政府に関する政策が対応する。加盟国は、e政府が、規制の改善や手続きの簡素化だけでなく、高齢化社会に不可避となる社会福祉・健康サービスへの需要増加に対応するための重要なツールであると認識している。しかし、ICTの優先課題とリスボン戦略の目標全体とを明確に関連づけている加盟国はほとんどない。